

## 山梨県総合計画審議会部会連絡会 会議録

1 日 時 平成22年6月22日（火） 午後2時～3時30分

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

芦澤 敏久	池田 政子	石川 豊	今井 進	上原 勇七
竹井 清八	鶴田 一杏	内藤 悦次	中込 裕	藤巻 秀子
堀内 光一郎	三塚 憲二	葉袋 健		

・ 県 側

知事政策局長

（事務局：知事政策局） 政策参事 政策主幹 政策企画監

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（すべて公開）

- (1) 「チャレンジ山梨行動計画の実施に関して必要な事項」（素案）について
- (2) 「山梨県産業振興ビジョン（仮称）」について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題（1）～（2）について

議題（1）、（2）に関し、事務局から説明した後、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

資料2「産業振興ビジョン（仮称）」に関して、山梨県の産業をどのように考えるか、また、これからの山梨県の位置付けをどう考えるかということが一番重要ではないかと思う。山梨県は東京から日帰り可能な距離にあり、電車でも車でもすぐに来ることが出来る。東京から近いという便利な立地であり、東京の活力を上手に使っていく考え方を持たねばならないと思う。立地的に便利ではあるが、それぞれの交通手段について解消点がある。道路については、小仏トンネルの2車線を3車線

にすると渋滞がかなり解消し、時間も短縮されると思う。また、電車については、朝早い時間の会議等にも間に合うような時間帯の電車の運行を確保すると更に利便性の向上が図れると思う。このようなインフラの整備は、産業振興の大前提であり、整備が進むと交流も活発になると思う。

産業振興を考えるにあたり、水、空気、緑、果物等、山梨県の特徴を活かした産業を行っていくことが大切だと思う。

燃料電池の分野では、燃料電池の研究を行っている山梨大学燃料電池ナノ材料研究センターが、国際的な研究拠点として、日本だけでなく海外も含めて研究の中心となってくる可能性もある。これを利用しない手はない。国際的な研究拠点となれば、国際会議も山梨県で開催される可能性がある。そのために、会議場の整備が必要となる。そして、リニアや中央自動車道の整備も進め、太陽電池も利用しながら、山梨県の産業を伸ばしていくことも可能ではないかと思う。

最後に、医療分野における山梨県の特徴は、健康寿命が他県と比べて長いということである。超高齢化社会を迎えている山梨県にとって、人生の終末を迎えられる施設を整えることは大切なことであり、ここに看護や福祉を行う人が流入してくると、産業として伸びてくる余地があると思う。また、在宅医療については、例えば老人ケアの温泉施設の整備を推進する等、県も医療連携を推進していく必要がある。このように、医療を産業として考えていく視点もこれから大切になってくるのではないかと思う。

(委員)

資料2「産業振興ビジョン（仮称）」に関して、産業構造のイメージについて、土木建設業を見ても、時代の移り変わりで、産業の変化が起きていることは事実である。例えば鹿児島県で建設業を行ってきた友人は、既に農業への業種転換を行ったと話をしていた。土木・建設、伝統工芸産業、介護・福祉等において、今後20年、30年の展望を示すことは難しいとしても、10年くらいを目安として具体的イメージのわくものが出来ないかと思う。加えて、本県の産業がどのように伸長していくのか数値で示して欲しい。現時点で出来る限り、各分野を総合した中で、ビジョンを策定していただきたい。

(委員)

資料2「産業振興ビジョン（仮称）」に関して、ビジョンの方向性のところに、今後進むべき方向を見いだせない現状があると記載されているが、迷っている民間事業者、県民に対して、経営革新や業種転換を進める上での基本的な考え方を示し、個々が主体的に事業転換に取り組むことにより、地域経済の活性化を目指したものだと思うのだが、方向性を示した後は自助努力というのであれば、これは本当に産業施策になり得るのかと少し疑問に思う。方向性を示した後に、県からの後押しが必要だと思う。もちろん、官で出来ること、民で出来ることをはっきりと峻別しながら、県から方向性を示し、民間の努力を促し、そのための物心両面でのサポートを行うことによって、ほかの県がなし得ないような産業政策や新しい産業を生み出すことが出来るのではないかと思う。方向を示しただけでは、産業展望は開けてこないと思う。

今後本県において成長可能性のある分野に旗を立て、県が方向性を指し示して、そこに向かっていこうとする時に、絞り込みの要素が必要となってくる。山梨県は巨大県ではなく、従前の産業構造を見ても強力な県だというわけではない。やりたいことはたくさんあるが、出来ることはそれほど多くはない。そこで、山梨県に出来ること、山梨県でなければ出来ないことを絞り込んだ上で、山梨県の特徴を活かした産業政策を行っていく選択と集中が必要である。

一つ気になったこととして、観光サービスを産業施策として位置づけるのであれば、グローバル以外にあり得ないと思う。そうなった時に初めて、海外からの観光客による地域活性化を図ることが出来、国策とも合致した本県の観光施策を推進できるのではないかと思う。そういった意味で、キーワードとなるのは、リニア、富士山だと思う。

(委員)

本県の施策を考える上でのキーワードを整理したい。一つは地域的な問題で、山梨県の周りには、東京都・神奈川県・静岡県など大きなマーケットがあり、こうしたマーケットとどのように関わっていくのかという問題。そのためには、とりあえず道路網等インフラの整備が必要になる。二つ目は、隣国である中国・東南アジアとどのように関わっていくのかという問題。中でも中国との関わりは、単にメーカーの工場移転ということだけではない。農業も観光も、すべての業界が中国とどのように関わるのかを真剣に、しかも具体的に考えなければならない。

そして、この二つのキーワードに対しては連携を図ること、産学官の連携強化が重要である。金融機関・各種団体・大学・行政等が一つの目標に向かって連携することができれば、強力な推進力になると思う。そしてこのような連携をとるために、行政のリーダーシップに期待したい。

日銀でも、成長企業の強化を支援するための資金供給を行ったり、あるいは山梨県でも、例えば山梨ベンチャー育成投資事業において資金援助を行ったりと様々な施策が展開されているが、それぞれの施策がバラバラで行われていると思う。ここに連携の必要性があると思う。

(委員)

リニアの完成時期はいつ頃か。

(政策参事)

現在JR東海からは、2027年に開通という発表がなされている。

(委員)

山梨県にも恐らく駅が建設されると思うが、早くその場所を決定することが必要であり、先ほどの委員の発言にもあったが、駅の近くに世界的規模の会議が出来る会場を整備することが必要だと思う。

また、交通の便については、小仏付近の渋滞が大きな問題であり、観光、産業全ての点で悪影響であると思う。

現内閣になってよく言われることの一つに、社会福祉の問題がある。例えば介護

については、大きな雇用対策の一つとなり、新たな雇用により消費も活発となる。このように社会福祉を産業としての側面で捉えることも可能であり、山梨県は東京、相模原市等人口が多い都市が隣接しているので、石和を中心に温泉を利用した介護産業を推進していくことも可能であると思う。介護で一番問題となってくるのは、病人を持ち上げるとか食事を運ぶ等、人の手が必要となる時に、人手が少ない中で誰が行うのかという問題である。この問題を解決するのにロボットの存在がクローズアップされ、行政が働きかけて、日本をリードするようなロボット産業の研究を行っていただきたい。

山梨県は、日本で非常に小さな県であるが、良いアイデアを出せば実行していくことが出来る県である。国の新成長戦略でも、幼稚園と保育園の幼保一体化に触れられていたが、日本で初めての幼稚園と保育園の一体化にぜひ取り組んでいただきたい。

また、育児に対しては、出産した後の支援も重要だが、出産に結びつける支援対策も重要である。山梨県で出生率を高めるため、行政にもご尽力いただきたい。

(委員)

山梨県の特徴として、水がおいしい、空気がおいしい、そして富士山があることが挙げられる。よその県にないもので、魅力的なものが多く存在している。そういう素晴らしい環境にあるので、ほかの県になくて山梨県にしかないものを強調して進めていただきたい。

また、国際交流に関して、産業の進出となると、その国と法律が異なるため、芸術交流やスポーツ交流ぐらいは良いと思うが、それ以上のものについては、あまり県は手を出さないほうが良いのではないかと思う。

(委員)

資料2「産業振興ビジョン（仮称）」に関して、例えば医療、健康医療、バイオの分野の中で、県としてどこに旗を立てていくのが重要となる。山梨県は残念ながら、今、全国で経済指標が最も悪い、ワースト1、ワースト2を争うような県である。また、製造業ではコスト問題もあり、中国やBRICS等への移転が進んでいる。このような状況下において、県とすれば、今後成長する分野、企業、業種はどこなのかということをしっかり見定め、そこへ予算や人の傾斜配分を行い、加えて、企業を興す人への起業支援、事業資金の支援を金融機関とともに行っていかないと山梨県はどんどん遅れてしまうと思う。

成長産業はいろいろあると思うが、短期的に成長する分野、中期的に成長する分野、長期的に成長する分野をしっかりと見極め、支援していく必要があると思う。

(委員)

教育と文化の視点から言えることは、産業が栄えるためには、教育と文化がしっかりしていないといけない。そして、教育と文化の基盤となる人づくりをしっかり行うことで、いろいろなテーマの最終目標達成に近づいていくと思う。

山梨県はいろいろな面で他県にないものがある。行政と業界が一体となり、施策を進めていくことが大切であると思う。

(委員)

資料2「産業振興ビジョン(仮称)」に関して、国の成長戦略に示されているように介護や福祉の分野が、本当に成長戦略の一つの領域としてきちんと成り立っていくのか疑問に思う。

例えば介護にしても、保育の現場にしても、非常に待遇が悪い状況で、そこで働いている方々は疲弊している。介護においても保育所においても非常勤の職員が本当に多い。安定した雇用のためには、質の良い職場をモデルにしていかなないと安定した雇用に結びつかないと思う。そして、介護、福祉、保育等の分野に本当に税金を投入して良いという県民からの共通理解が得られないと、この分野が成長分野になってくるといえることは、あまり期待できないのではないかと思う。

(委員)

資料2「産業振興ビジョン(仮称)」に関して、成長の可能性のある産業からフィルタリングをかけて、県が目標とする旗をたてた場合、東京、千葉、埼玉では、上場企業等大きな会社が多いので、出てきたものに手を挙げる会社が当然あると思う。しかし、出てきたものに対して、山梨の会社で出来る所はあるのかという話になると、非常に疑問に思う。

山梨県は狭くて小さな県であるので、この県の特性を活かすという意味で、地元の会社を中心に外部の大きな会社の力を利用して、一緒にものを作っていくような環境をつくるということが良いのではないかと思う。

海外における情報事業においてよくある話だが、例えば新しい電波の使い方の実験等、実証実験をするフィールドとして、非常に狭い、山に囲まれたような場所を選ぶことがあり、人々が暮らしている中で実証実験を行っていくリビングラボという考え方がある。このリビングラボの考えに即して、実証実験のフィールドを提供していく考え方も必要だと思う。

例えば携帯電話に関して、日本の携帯電話はガラパゴスと言われているが、大きな市場として注目される中国では、中国独自の新しい通信方式を世界に提示し、この方式でないと中国では使わせないという状況となっている。このような状況下で中国で売る携帯電話を実験する場所が山梨県ではどこにもない。世界の標準仕様とも違うため、あくまで中国の仕様に合わせないと行かない。現在、横須賀にある研究所1カ所で研究を行っているだけであり、研究者からも実証実験のフィールドを広げたいという話もあるので、このようなニーズを取り込んでいくことも大切だと思う。外部の力をうまく利用して産業を興すことができれば、新たな産業を利用し、山梨県の事業者が県外や海外へ出ていくためのステップに出来るのではないかと思う。

また、目標を達成するためには、産学官連携が大切であり、工程表をしっかりと決めて進めていくことが大切であると思う。各産業もいろいろな提案を出しながら、県と協力して進めていくことが必要だと思う。

(委員)

さきほとせ委員から健康寿命が他県と比べて長いという発言があったが、水が綺麗、自然が綺麗、環境が整っているという点を活かして、高齢者を弱者として取り

上げるのではなく、高齢期を健やかに過ごせる県であるということをもう少し強く打ち出し、健康寿命が高い文化的な県であることを推進する施策を進めていただきたい。

それから、介護・福祉の分野は、これから高齢者が増えるため、マンパワーが必要となってくると思う。例えば介護福祉士は 10 年前には一桁だった人数が、今では 300 人、400 人となっている。もちろん看護職も非常に増えている。この人たちの資質を高めなければならない。そのために、本県でいろいろな学会や研究会の会議を開催したくても本県にはコンベンションホールがないので、なかなか出来ない。甲府駅近くで学会等を開催できるようなコンベンションホールの整備が整っていれば、学会を通して、介護・福祉に関わっている人の資質向上に繋がっていくのではないかと思う。

#### (委員)

今、地域コミュニティーが崩壊にきている。これを何とかしないといろいろな連携プレーができないのではないかと思う。国の成長戦略の考え方の中にも、地域が課題解決に動き、企業のものづくりがそれに応える生産業を行うことで地域力の向上を図ると掲げられているが、こういうことが現在の社会情勢の中で実際に実現できるかどうかという心配がある。

例えば市町村に社会福祉協議会があるが、社会福祉協議会の会費を納めるのが嫌だから脱退するという動きがある。また、町内会や自治会があるが、混住化社会というかたちになってきて、我々は個を大事にするから、そういう組織の中に入りたくないという問題もある。

こうしたかたちの中で地域社会が動いていくようになると、地震や災害に対してどのように対応していくのかという問題が出てくると思う。兵庫県の大震災の時にも、その地域の人たちの連携の中で助け合いが出来たのであり、いろいろな組織はあるけれど、やはり地域が大事だということが言われている。だから、地域コミュニティーの見直しは、大変重要なことだと思う。

この地域コミュニティーが産業振興とどのように結びつくかということになると疑問もあるが、例えばお年寄りの皆さんにアンケート調査を行った場合、80 パーセントの方が自分の家で面倒を見てもらいたいと感じている。それに対して、いろいろな施設を造って対応すれば良いというものではないが、かと言って、家庭そのものも崩壊している状態であり、社会そのものを見直していかないとならない。コミュニティー組織を改めて考え直す時期に来ていると思う。

#### (委員)

中国でも韓国でも、英語の教育がものすごく盛んに行われている。日本もグローバル社会に対応するためには、英語教育が欠かせないと思う。山梨県は小さな県だが、語学教育を伸ばしていただきたい。

今一番日本に観光に訪れているのは中国人であり、みんな東京の秋葉原に行っている。その秋葉原へ行ってる人たちを、富士山にもう一泊していただく仕組み作りをしていただきたい。その仕組み作りのために、山梨県で宣伝できるのは富士山だと思うので、中国人も非常に興味のある富士山をグローバルに活用していただきたい

い。

(委員)

資料1「チャレンジ山梨行動計画の実施に関して必要な事項(素案)」に関して、等しく全国民に移動の権利を保障する交通基本法が、来年の通常国会くらいで成立すると思う。現在、基盤というと、いわゆるセメント的なもの、道路を造る、鉄道を造るということであったが、これからはネットワークづくりの話もかなり明確に出てくると思うので、ぜひこの交通基本法に関わるような項目も、行動計画の中に入れていただきたい。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。